

令和7年度 保育協議会

「これからの保育・教育施設について考える」についての研修会要綱

～「保育政策の新たな方向性」を受けて、連携・多機能化をキーワードとして読み解く～

【目的】

こども家庭庁は、全国どこでも質の高い保育・教育が受けられ、地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されるような社会を実現するため、今後の保育政策の在り方を示した「保育政策の新たな方向性」を発表している。

なかでも、保育所等における多様（重層的）なニーズを有するこどもの積極的受け入れと共に、利用児童の保護者等に対する子育て支援、並びに未就園児の子育て家庭への支援など育児相談事業等への更なる取り組みが求められている。しかしながら、保育者等の人材不足や子どもの数の減少に係る各園の定員割れ等による経営の不安定化等、これからの園運営を取り巻く状況は厳しい現状であり、法人単独では、これら提起されている課題に応答することは困難であると予測される。

本研修会では、県全域の会員で組織している本協議会の特色を踏まえ、地域のニーズに対応した「多様な主体の連携による多機能化」に焦点を当て、他の社会福祉法人、あるいは地域内での園同士がどのように連携していくべきか、これからを考える機会として本研修会を開催する。

【講師】

①吉田 正幸 氏

（株）保育システム研究所 代表取締役
大妻女子大学大学院非常勤講師

【日時】 令和7年11月18日（火）午後2時～4時

【会場】 神奈川歯科大学(横浜研修センター)6階教室
横浜市神奈川区鶴屋町3-31-6 （別添チラシ地図参照）

【対象】 神奈川県内の保育施設に係る施設職員：50名程度